

マイナンバーカードの交付状況等について

1 マイナンバーカードの交付状況

本市のマイナンバーカードの交付枚数及び交付率（総務省ウェブサイトより抜粋。令和5年2月28日現在）

区分	人口 (R4.1.1 現在)	交付枚数 (R5.2.28 現在)	人口に対する交付率
横浜市	3,755,793	2,427,113	64.6%
全国	125,927,902	79,996,490	63.5%
政令指定都市	27,484,780	17,558,024	63.9%

2 令和4年度の本市の取組

(1) 申請促進

マイナポイントの対象となるカード申請の期限が令和4年12月末から令和5年2月末へ再度延長されたことに伴い、**鉄道、バスの車内モニターでの広報などを追加実施**しました。また、顔写真撮影や申請書の記入支援などを行う**申請サポートの取組では、区役所や商業施設の出張会場などにおいて、令和4年4月から令和5年1月までに108,236件**の申請をいただきました。

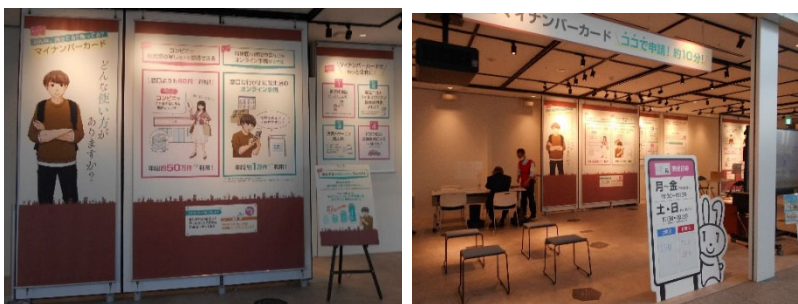
横浜駅大型ボード（相鉄、市営、東急）(R4.7)



駅貼りポスター
(市内12駅：R4.7~9)



市庁舎2階プレゼンテーションスペース



(2) カードの交付

令和4年5月に、平日夜間や土日祝日にもマイナンバーカードの新規交付を行うマイナンバーカード特設センター（以下、「特設センター」という）を二俣川に開設し、4か所の特設センターと18区役所の交付体制で、カード交付を円滑に進めています。令和4年12月にはひと月あたりで**過去最高となる約9万5千枚の交付**を行い、**令和4年4月から令和5年2月までに約64万枚の交付**を実施しました。

3 令和5年度の本市の取組

(1) 申請喚起策の実施

ア 広報

デジタル庁のマイナンバーカード取得状況等調査（令和4年12月実施）によると、主なカード未取得理由が「メリットを感じない（40.9%）」「情報流出が怖い（36.0%）」という結果であったことから、カードを利用するメリットやセキュリティ対策について、広報を行い、カード取得を促進します。

イ カード申請・受取手続き相談会の実施

地区センター、商業施設等にて、カードの代理受取などの手続きに関する相談対応と申請サポートの取組を実施します。

(2) 円滑なカード交付の実施

令和5年度も、多くの市民への交付が必要なこと、また令和5年5月末のマイナポイント申込期限も踏まえ、交付体制を万全なものとするため、令和4年度と同様に、18区役所と4つの特設センターで、円滑にカード交付を進めます。

(3) 国の検討を踏まえた取組の実施

令和4年12月から、デジタル庁、総務省、厚生労働省において、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会が開催されており、令和5年2月に中間とりまとめが行われました。中間とりまとめの主な内容は、

- ・カード取得における代理交付の要件拡充や手続の見直し
 - ・市町村におけるカードの出張申請受付・交付体制の強化
 - ・健康保険証廃止後の資格確認方法、資格確認書の取扱い
- などであり、引き続き、最終とりまとめに向け、検討が行われています。

国の検討状況に注視し、本市の取組につなげてまいります。

4 参考（国の今後の動向）

- (1) パスポート更新手続きの一部オンライン化（令和5年3月27日～）
- (2) スマートフォンへの電子証明書機能の搭載（Android端末のみ、令和5年5月11日～）
- (3) マイナポイント第2弾の申込期限（令和5年5月31日）
- (4) マイナンバーカードと健康保険証の一体化（令和6年秋頃）
- (5) マイナンバーカードと運転免許証の一体化（令和6年度末まで）